

衆議院総務委員会ニュース

平成 20.11.20 第 170 回国会第 5 号

11 月 20 日、第 5 回の委員会が開かれました。

1 公務員の制度及び給与並びに恩給に関する件（人事院勧告）

- ・鳩山総務大臣、松本内閣官房副長官、谷人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

橋本 岳君（自民）

- ・昨日の全国都道府県知事会議における麻生総理の「医師には常識を欠く者が多い」との発言について大臣の所感を伺いたい。
- ・人事院勧告の際の人事院総裁談話で国民の公務及び公務員に対する信頼回復を求められたことについて政府としてどのように受け止め、取り組んでいくつもりなのか。

谷口 隆義君（公明）

- ・人事院勧告制度は制度発足以来我が国の経済・社会情勢の変化に応じてどのように変わってきたのか。
- ・国民の信頼に足る公務員制度の在り方について大臣の所見を伺いたい。

黄川田 徹君（民主）

- ・道路特定財源の一般財源化に伴う地方への 1 兆円配分に関して、麻生総理との話合いで地方への配分金額は確定しているのか。
- ・定額給付金給付事務を法定受託事務でなく自治事務とした理由は何か。また、自治事務としたことから、地方自治体が行わないと判断した場合、国が直接給付事務を実施することはあり得るのか。
- ・日本郵政グループ株式売却について、「株は高くなったときに売るのが当たり前」との麻生総理の発言と日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案の取扱いについて大臣はどのように考えているのか。

小川 淳也君（民主）

- ・国家公務員採用試験の受験者数の落ち込みの原因について人事院総裁はどのように考えているのか。
- ・本府省における超過勤務手当の支給状況に関する調査結果と実態との乖離について人事院総裁はどのように考えているのか。
- ・民間給与実態調査における比較対象企業を規模 50 人以上にまで引き下げたにもかかわらず、ウェイトが大企業に偏っているのではないかと。

塩川 鉄也君（共産）

- ・本府省における人材確保の困難さの要因の一つに超過勤務の増加の問題があると考えますが人事院総裁の見解はいかがか。
- ・超過勤務時間が月間 60 時間以上の職員が、本府省及びそれ以外においてそれぞれ何人いるか。
- ・人事院は、長時間勤務による心と体の健康への影響について、調査しているか。

重野 安正君（社民）

- ・本府省業務調整手当の原資は、給与構造改革で本府省以外の職員の給与が削減されることにより生み出されており、本府省とそれ以外の均衡を欠くのではないかと。
- ・本府省業務調整手当を導入することによって、給与が下がるケースはあるか、また、あるとすればどのような職種か。
- ・非常勤職員の位置付けや在り方等抜本的な改善を図る必要があるのではないかと。